

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名			
○保護者評価実施期間	2026年 2月 1日		～ 2026年 2月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	44人	(回答者数) 33人
○従業者評価実施期間	2026年 2月 2日		～ 2026年 2月 27日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5人	(回答者数) 5人
○訪問先施設評価実施期間	2026年 2月 2日		～ 2026年 3月 24日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	34施設	(回答数) 24施設
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 27日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	障がい児通所支援事業にて5年以上や10年以上の経験を持つ、知識と経験が豊かなスタッフが訪問支援に出る。	スタッフそれぞれが持っている知識と経験だけで取り組むわけではなく、日々情報のアップデートを行い、相談し合う事でスタッフ同士の協力をしてチームで取り組む。 学校や園においては先生方との連携を強め、寄り添って共に支援を行う。	それぞれのスタッフが持っているスキルに加えて、必要な研修を受ける体制を構築していく。
2	多機能型ではなく、保育所等訪問支援【単独】であることから学校や園での困り感に対して多様なニーズに応えることが出来ることから支援の幅がとて広がる。	訪問先施設へ保育所等訪問支援についての丁寧な説明を行うことで、支援に対してご理解を求め、支援の必要性を理解していただけるように努めている。	訪問先施設の先生方だけでなく、他の障がい児通所支援事業所や相談支援員さんなどとも連携を取ることで、関わるみんなが同じ方向性に向けて支援に取り組むことが出来るようにする。
3	3人の児童発達支援管理責任者が在籍している。	資格だけにとらわれることなく、それぞれが持っている知識や経験を活かせるように広い視野を持つ。	引き続き様々な視点を持つことができる人材の採用を行い、取り組みの幅を広げていく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	多機能でないことから、初めて関わるお子さんの場合には、訪問支援に入るまでや入り始めてからの関係構築が必要。	保育所等訪問支援単独で行うことのデメリットの部分である。	より丁寧できめ細やかなアセスメントを行う事と、支援に入った際には訪問支援員から積極的にコミュニケーションを取るなどで関りを増やし、関係を構築していく。 必要に応じて担当者会議などに積極的に参加をする。
2	事業所の規模が小さいために、今後の受け入れがひっ迫してくる可能性がある。	ニーズの多さと比較して弊所だけでなく、全体的に保育所等訪問支援事業所の数が不足している。	採用を強化しつつも資格だけでなく、経験と知識を持った者を採用することで、支援の質を落とさないようにする。
3			